

第143期 事業報告書

平成15年6月1日 ▶ 平成16年5月31日

東洋電機製造株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

甲斐 邦朗

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

当社グループは、経営の基本方針として、『製品品質および経営品質が高く評価される、業界ナンバーワン企業をめざす』、『お客さまに満足される商品とサービスを提供し、社会に貢献する』、『活力ある組織をつくり、組織目標を達成し、株主・社員へ還元する』の3項目を掲げ、グループ企業価値の向上と高収益実現に向け努力しております。

グループ全体の経営資源を有効に活用し、企業の継続的な成長と経営体質の強化に努め、同時に品質第一に徹しお客さまの信用を高めることにより、将来性ある勝ち続ける企業を目指してまいります。

さて、当社の第143期の決算概要についてご報告申し上げます。

連結決算について

当期のわが国経済は、米国や中国の順調な経済状況を背景に、輸出や設備投資が増加傾向をたどり、さらに年度後半には個人消費が底堅く推移したため、景気持ち直しの動きが徐々に鮮明となりました。

このような経済環境下、当社グループは平成18年5月期を最終年度とする中期経営計画「グローアップ123プラン」の諸施策を積極的に推進し、企業体質の強化と収益確保に注力しました。

その結果、当期の業績につきましては、受注高は、前期比1.6%減の293億71百万円となりました。売上高は、交通・電機・情報システムの各事業が堅実に成果をあげ、前期比4.0%増の301億75百万円となりました。

損益面では、従業員処遇の復元に伴う人件費のコスト増加要因がありましたが、売上の増加、生産性の向上、不採算取引の回避などグループ全社をあげて収益改善に努力した結果、営業利益は17億68百万円（前期比80百万円の減少）、経常利益は、14億95百万円（前期比17百万円の増加）と順調な成果を得ました。

また、特別損益につきましては、投資有価証券売却益等2億57百万円の特別利益を計上しましたが、投資有価証券売却損、過年度臨時特例企業税等2億9百万円の特別損失が発生し、当期純利益は11億85百万円（前期比20億97百万円の減少）となりました。中期経営計画「グローアップ123プラン」の売上高・経常利益・当期純利益の初年度目標を達成しました。

部門別の概況について

交通システム部門の受注高につきましては、パナマ運河曳船用電気機関車電機品及びJRグループ向けの在来線や新幹線用、民鉄向けの車輛用電機品などの受注を獲得しましたが、部門全体としては前期比1.5%減の151億84百万円となりました。一方売上高は、北京地下鉄八通線用

電機品やパナマ運河曳船用電気機関車電機品、愛知東部丘陵線用常電導磁気浮上式リニアモーターカーシステム（HSST）電機品などが寄与し、前期比横這いの148億4百万円となりました。

電機システム部門は、一般産業設備機械ならびに自動車試験装置等に、永久磁石を使用した環境対応型の高効率省エネモータ（EDモータ）を中心とした各種システムを拡販しました。その結果、受注高は前期比横這いの82億20百万円、売上高は前期比15.7%増の89億7百万円と順調に推移しました。

社会インフラ部門は、上下水道への受配電設備と発電装置の販売を重点に取り組みましたが、不採算取引の回避等の結果、受注高は前期比7.4%減の29億42百万円、売上高は前期比12.2%減の35億77百万円となりました。

情報システム部門は、鉄道関連の新型機器として、次世代車掌携帯端末機や定期券発行機、多機能端末機等、鉄道営業サービスの利便性向上と合理化ニーズに積極的に対応しました結果、受注高は前期比19.9%減の22億94百万円でしたが、売上高は前期比21.4%増の26億11百万円と大幅に増加しました。

ニュービジネス部門は、東南アジア等の海外向け発電機及び風力発電やミニ水力発電装置の受注に努めました結果、受注高は7億29百万円、売上高は2億73百万円となりました。

ニュービジネス部門は、当期から新た

に強化した部門であり、新市場や新分野をにらんだ研究開発に積極的に取り組んでおります。

単独決算について

交通や産業関連市場での受注拡大に努め、受注高は、前期比1.1%増の243億42百万円となりました。売上高は、交通・電機・情報システムの各事業が堅実に成果をあげたことにより、前期比3.5%増の247億86百万円となりました。

損益面では、デフレ下における価格競争の影響や処遇の復元に伴う人件費増加のコストアップ要因等がありましたが、不採算取引の回避や原価低減など収益改善に努力いたしました結果、営業利益は11億78百万円（前期比2億81百万円の減少）、経常利益は10億26百万円（前期比2億4百万円の減少）となりました。

また、特別損益につきましては、投資有価証券の売却等により2億58百万円の特別利益を計上しましたが、投資有価証券評価損、過年度臨時特別企業税等により2億6百万円の特別損失が発生し、当期純利益は9億90百万円（前期比20億75百万円の減少）となりました。

少子高齢化にとまない国内鉄道事業の成長は望めず、長期的に海外に活路を求める必要があり、平成15年9月に、米国ペンシルベニア州ピッツバーグに100%出資の現地法人「TOYO DENKI USA,

INC.」を設立し、また、平成15年11月に、中国湖南省長沙市に湘潭電機股份有限公司と各50%の共同出資により「湖南湘電東洋電気有限公司」を設立しました。

経営改革の一環として、本年2月から、生産本部に「TSS推進室」を新設し、工場内における各製品の工程間の流れや設備のレイアウト見直し等、生産性向上に向けTSS活動（トヨタ生産方式生産管理システム導入活動）を実行推進しております。さらに、本年6月には「生産改革推進室」に改め、生産プロセス改革を強化し、生産性の向上を徹底してまいります。

関係会社につきましては、不採算会社の整理のため、株式会社洋電エンジニアリングを平成15年5月に解散し、国内子法人は5社となりました。

配当について

当期の利益配当金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開の一層の拡大に備え、内部留保にも配慮し、株主の皆様のご支援にお答えするため、前期と比べ50銭増配し、1株につき3円とさせていただきます。

今後も引き続き確実な利益を確保できるよう、社員一同、改革を継続し一層の業績向上に尽力してまいります。所存ですので、株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「グローアップ123プラン」の初年度目標を達成

当社グループは、平成18年5月期を最終年度とする中期経営計画「グローアップ123プラン」を平成15年6月からスタートいたしました。本中期経営計画は、高収益・高効率を重視した経営方針であり、財務体質の強化と営業利益の増加により、営業力・技術力・サービス力を発揮して、業界で特色ある魅力ある企業に変身する計画です。

創業以来培ってきた回転機・パワーエレクトロニクス技術を生かし、交通関連分野や一般産業分野の機器およびシステム提供を事業領域とし、中国・北米等の海外市場と新エネルギー等の新分野への展開を柱としています。

次の6項目を骨子とする施策を着実かつ迅速に実現することにより、安定した高収益を確保できるナンバーワン企業を目指しております。

●骨子

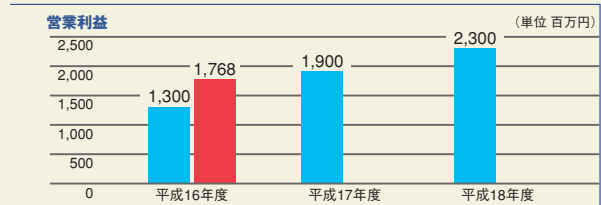
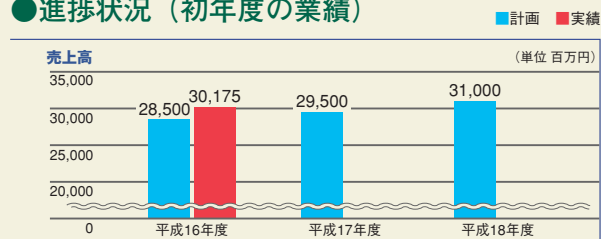
- (1) 高収益・高効率経営へ転換する。
- (2) 海外展開と新分野へ参入する。
- (3) ソリューションシステムの提供に徹する。
- (4) 技術開発と生産性の向上を図る。
- (5) 活力あふれる組織・風土を創る。
- (6) 戦略的グループ経営を展開する。

●目標とする経営指標

「グローアップ123プラン」の最終年度の目標は次の通りです。

- ・ 連結売上高 310億円
- ・ 連結営業利益 23億円
- ・ 有利子負債70億円
- ・ 株主資本比率40%
- ・ ROE（株主資本利益率）8%

●進捗状況（初年度の業績）



- ・ 有利子負債57億45百万円
- ・ 株主資本比率39.6%
- ・ ROE（株主資本利益率）11.0%

中国での批准第一号

中国湖南省長沙市に湘潭電機股份有限公司との共同出資により「湖南湘電東洋電気有限公司」を平成15年11月に設立しました。

同社は、平成16年4月10日に、中国中央政府の「国家発展と改革委員会」から鉄道車両用電機品分野で、第一号の事業認定を受け、中国の国家プロジェクトに正式に入札参加できる資格を得ることになりました。



秋の操業へ向けて平成16年5月に行なわれた、工場建設開始の奠基典礼。(てんぎてんれい：日本で言う地鎮祭)

米国に新会社を設立

米国では大都市における大気汚染等の環境問題の対策として、LRV (Light Rail Vehicle：路面電車)をはじめとする都市交通の整備計画が進められるようになってきました。

これに対応するため、当社は米国ペンシルベニア州ピッツバーグに現地法人「TOYO DENKI USA, INC.」を平成15年9月に設立し、早速、ダラス市のLRV20編成の電気品を受注しました。

パナマ運河向け電気機関車電機品を受注

パナマ共和国運河庁よりパナマ運河用船舶牽引の特殊電気機関車用電機品54両分をコンソーシアム(当社が技術部門のまとめを担当)で受注しました。平成18年前半まで段階的に納入してまいります。

今回受注した車両は、狭隘な運河において、水路の中央部分を安全に航行させるため、数両の電気機関車がワイヤーを調節しながら、両岸から船舶を牽引する仕組みになっています。



愛知高速交通「東部丘陵線」リニアモーターカー駆動システムを24両受注

平成17年開催の愛知国際博覧会で、日本初のHSST実用化路線アクセスとなる「常導磁気浮上式リニアモーターカーシステム (HSST)」用電機品24両分を受注しました。

HSSTは車両が浮上して走行するため、従来の鉄道方式に比べ騒音や振動がなく、環境に優しい新しい交通システムとして注目されておりま



電気自動車向け駆動システムを開発

新たな発想による電気自動車のダイレクトドライブ方式「インホイールモータ」を開発し、平成15年11月開催の「システムコントロールフェア2003」に出展いたしました。永久磁石電動機 (EDモータ) をベースにした製品で、ホイール内にモータを内蔵したシステムです。

このモータは、電気自動車のエネルギーロスを最小限に押さえるために、トランスミッション、ドライブシャフトおよびデファレンシャルギア等を一切省き、電気自動車用として理想的な、タイヤホイールリム内にモータ本体を格納した画期的な駆動システムです。しかもホイール内には、従来と同じディスクブレーキやドラムブレーキを収納することができます。

ダイレクトドライブ方式の東洋インホイールモータは、ハイブリッド車など幅広い応用ができると同時に、今後大きな可能性を持った駆動システムです。実用化に向けさらに開発を進め、新たなソリューションシステムとして提案してまいります。



一般のモータは、外枠を固定し内側が回転しますが、このモータは反対に外側が回る、アウトローターと呼ばれる構造になっています。

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部		
科目	第143期 平成16年5月31日現在	第142期 平成15年5月31日現在
流動資産	18,534	20,427
現金及び預金	2,845	5,944
受取手形及び売掛金	9,173	8,822
たな卸資産	5,804	5,283
繰延税金資産	426	390
その他	398	136
貸倒引当金	△ 114	△ 151
固定資産	10,546	9,549
有形固定資産	2,885	2,794
無形固定資産	127	123
投資その他の資産	7,678	6,746
貸倒引当金	△ 144	△ 115
繰延資産	9	—
社債発行費	9	—
資産合計	29,091	29,976

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

負債及び資本の部		
科目	第143期 平成16年5月31日現在	第142期 平成15年5月31日現在
流動負債	13,522	18,241
支払手形及び買掛金	7,604	6,921
短期借入金	3,320	8,315
未払費用	279	345
賞与引当金	732	608
その他	1,586	2,050
固定負債	4,057	1,672
社債	450	—
長期借入金	1,975	60
退職給付引当金	1,615	1,592
役員退職慰労引当金	17	18
負債合計	17,580	19,913
資本金	4,482	4,482
資本剰余金	2,661	2,661
利益剰余金	3,741	2,671
その他有価証券評価差額金	820	254
自己株式	△ 195	△ 8
資本合計	11,510	10,062
負債及び資本合計	29,091	29,976

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目		第143期	第142期
		平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
経常 損益	営業 売上高	30,175	29,020
	売上原価	22,690	21,611
	販売費及び一般管理費	5,716	5,559
	営業利益	1,768	1,848
	営業外収益	141	116
	受取利息及び配当金	65	66
	その他の営業外収益	75	50
	営業外費用	414	487
	支払利息	143	269
	その他の営業外費用	270	217
経常利益		1,495	1,478
特別 損益	特別利益	257	2,153
	特別損失	209	644
税金等調整前当期純利益		1,544	2,986
法人税、住民税及び事業税		649	375
法人税等調整額		△ 291	△ 671
当期純利益		1,185	3,283

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	第143期	第142期
	平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,661	
資本準備金期首残高		2,661
資本剰余金期末残高	2,661	2,661
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,671	
欠損金期首残高		△ 611
利益剰余金増加高	1,185	3,283
当期純利益	1,185	3,283
利益剰余金減少高	116	—
配当金	116	—
利益剰余金期末残高	3,741	2,671

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第143期	第142期
	平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	352	3,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443	2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,940	△ 4,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,845	5,877

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結子会社について

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	100	100	鉄道車両用電機品の製造及び修理
泰平電機(株)	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	30	100	ソフトウェア関連業務、福利厚生施設の運営

(注)非連結子会社として、米国に現地法人「TOYO DENKI USA, INC.」を平成15年9月に設立しております。また、持分法非適用関連会社として、中国に湘潭電機股份有限公司との共同出資により「湖南湘電東洋電気有限公司」を平成15年11月に設立しております。

財務諸表(単独)

貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部		
科目	第143期 平成16年5月31日現在	第142期 平成15年5月31日現在
流動資産	15,556	16,791
現金及び預金	2,233	4,329
受取手形	2,809	1,880
売掛金	4,917	5,573
製品	2,461	2,286
原材料及び貯蔵品	671	555
仕掛品	1,852	1,582
前渡金	39	34
短期貸付金	—	150
未収入金	400	219
繰延税金資産	244	249
その他	38	59
貸倒引当金	△ 110	△ 130
固定資産	10,335	9,675
有形固定資産	2,708	2,661
建物	1,296	1,325
構築物	83	87
機械及び装置	660	669
車両運搬具	7	8
工具器具及び備品	196	177
土地	386	386
建設仮勘定	77	6
無形固定資産	114	114
ソフトウェア	82	83
その他	31	31
投資その他の資産	7,512	6,898
投資有価証券	5,360	4,805
子会社株式	848	680
繰延税金資産	24	140
その他	1,417	1,379
貸倒引当金	△ 138	△ 106
繰延資産	9	—
社債発行費	9	—
資産合計	25,901	26,467

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

負債及び資本の部		
科目	第143期 平成16年5月31日現在	第142期 平成15年5月31日現在
流動負債	12,474	16,644
支払手形	4,594	4,541
買掛金	2,077	1,664
短期借入金	3,320	7,986
未払金	173	91
未払法人税等	245	98
未払消費税等	114	154
未払費用	557	488
前受金	458	957
預り金	518	331
賞与引当金	415	316
その他	—	13
固定負債	3,702	1,296
社債	450	—
長期借入金	1,975	—
退職給付引当金	1,277	1,296
負債合計	16,176	17,940
資本金	4,482	4,482
資本剰余金	2,661	2,661
資本準備金	2,661	2,661
利益剰余金	2,048	1,174
利益準備金	533	533
任意積立金	—	1,601
別途積立金	—	1,601
当期末処分利益	1,514	△ 960
その他有価証券評価差額金	727	215
自己株式	△ 195	△ 8
資本合計	9,724	8,526
負債及び資本合計	25,901	26,467

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位 百万円)

科目		第143期	第142期
		平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで	平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで
経常 損益	営業損益		
	売上高	24,786	23,950
	売上原価	19,261	18,618
	販売費及び一般管理費	4,347	3,871
	営業利益	1,178	1,460
	営業外収益	205	178
	受取利息及び配当金	169	161
	その他の営業外収益	36	16
	営業外費用	357	407
	支払利息	141	257
その他の営業外費用	215	150	
経常利益		1,026	1,231
特別 損益	特別利益	258	2,153
	投資有価証券売却益	223	65
	ゴルフ会員権等売却益	35	—
	固定資産売却益	—	2,087
	特別損失	206	728
	投資有価証券売却損	94	—
	過年度臨時特例企業税	64	—
	ゴルフ会員権等評価損	39	13
	役員退職慰労金	5	31
	投資有価証券評価損	2	170
	事業構造改善費用	—	405
関係会社事業整理損失	—	107	
税引前当期純利益		1,079	2,656
法人税、住民税及び事業税		319	128
法人税等調整額		△ 230	△ 538
当期純利益		990	3,065
前期繰越利益		524	△ 4,026
当期未処分利益		1,514	△ 960

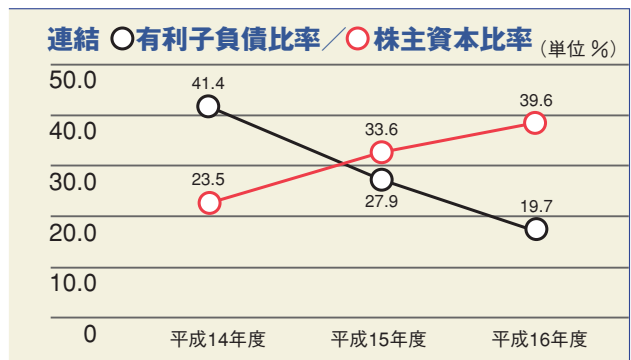
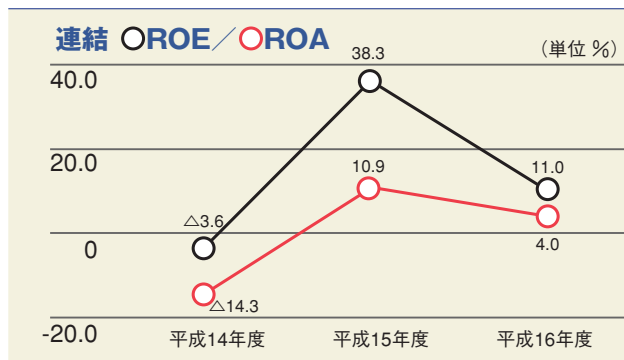
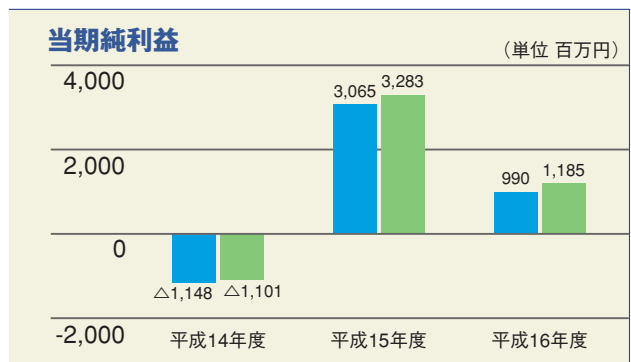
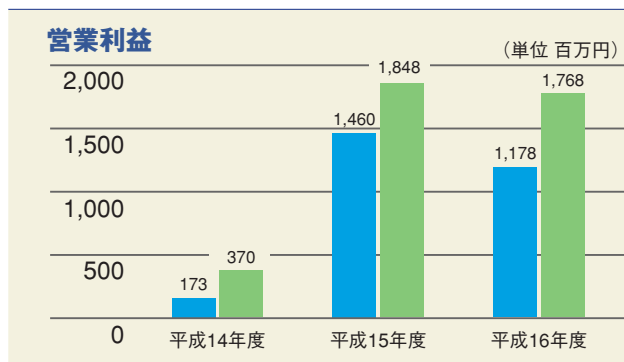
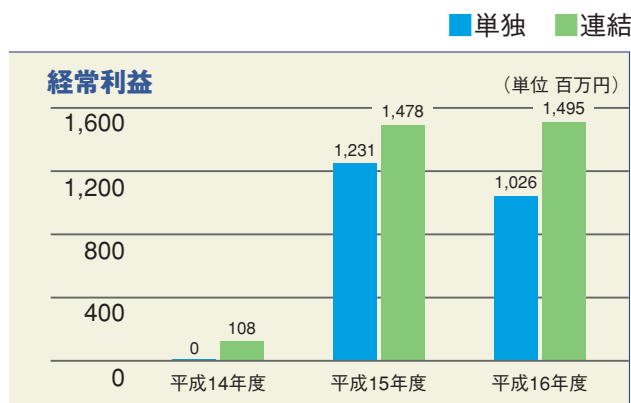
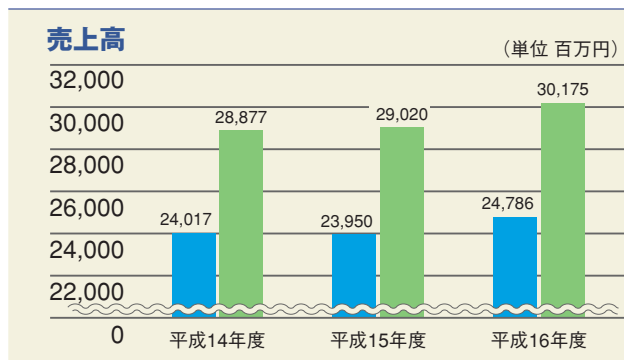
(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位 円)

科目	第143期 (平成16年度)	第142期 (平成15年度)
当期末処分利益	1,514,839,560	△ 960,605,892
任意積立金取崩額	—	1,601,570,000
別途積立金取崩額	—	1,601,570,000
計	1,514,839,560	640,964,108
利益配当金	137,864,763 (1株につき3円)	116,243,855 (1株につき2円50銭)
役員賞与金 (監査役賞与金3,200,000円を含む)	30,000,000	—
計	167,864,763	116,243,855
次期繰越利益	1,346,974,797	524,720,253

業績の推移



ROE：株主資本利益率／ROA：総資本事業利益率

会社情報

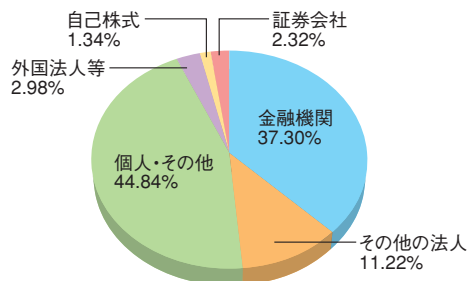
会社の概要

●本 社	東京都中央区京橋二丁目9番2号
●創立年月日	大正7年6月20日
●資本金	44億8,284万円
●発行済株式総数	46,575千株
●従業員数	521名

株式の状況

(平成16年5月31日現在)

●会社が発行する株式の総数	180,000,000株
●発行済株式の総数	46,575,000株
●株主数	7,333名
●所有者別株式分布状況	



●大株主(上位10社)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,480	12.16
日本生命保険相互会社	3,013	6.68
株式会社UFJ銀行	2,245	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,640	3.63
日本証券金融株式会社	1,482	3.28
株式会社横浜銀行	1,038	2.30
東洋電機従業員持株会	1,011	2.24
月島機械株式会社	798	1.77
東洋電機協力工場持株会	777	1.72
日本興亜損害保険株式会社	602	1.33

(注)上記のほか当社所有の自己株式625千株(1.38%)があります。

役員

(平成16年8月27日現在)

代表取締役社長	甲斐邦朗
代表取締役副社長	松原元信
専務取締役	田中啓資
常務取締役	徳岡謙二
取締役	藤原篤夫
取締役	寺島憲造
常勤監査役	坂本昌己
常勤監査役	村山弘
監査役	中島秀一
監査役	神代邦雄

執行役員	乾三弥
執行役員	高橋建一郎
執行役員	福島啓一
執行役員	山谷健一
執行役員	細田芳男
執行役員	植田憲治

株主メモ

- 決算期 5月31日
- 定時株主総会 8月中
- 基準日 5月31日
- 配当金受領株主確定日 利益配当金 5月31日
中間配当金 11月30日
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL03-5683-5111 (代表)
- 同事務取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 本店・全国各支店・営業所
- 上場証券取引所 東京、大阪
- 公告掲載新聞 日本経済新聞 (東京都内発行)

主要な営業所及び工場

- 本社 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目9番2号
(第一ぬ利彦ビル)
TEL 03(3535)0631 [総務グループ]
- 大阪支社 〒530-0017 大阪市北区角田町1番1号
(東阪急ビル)
TEL 06(6313)1301
- 名古屋支社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目14番16号
(東洋ビル)
TEL 052(541)1141
- 北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西五丁目8番地
(昭和ビル)
TEL 011(271)1771
- 九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目3番1号
(日生博多南ビル)
TEL 092(472)0765
- 仙台営業所 〒980-0022 仙台市青葉区五橋一丁目5番25号
TEL 022(711)7589
- 横浜営業所 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目13番8号
(第一建設ビル別館)
TEL 045(313)4030
- 広島営業所 〒730-0044 広島市中区宝町1番15号(宝町ビル)
TEL 082(249)7250
- 沖縄営業所 〒900-0002 那覇市曙二丁目3番12号
TEL 098(861)9338
- 横浜製作所 〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目8番地
TEL 045(785)3301
- 滋賀工場 〒524-0041 滋賀県守山市勝部五丁目4番1号
TEL 077(514)2170